

論文 article

行田市中心市街地の活性化施策に関する経年変化に着目した まちづくり意識の基礎的研究

原稿受付 2019 年 7 月 1 日

ものづくり大学紀要 第 9 号 (2019) 30~35

中村公亮*¹, 田尻要*², 守家志和*³, 木村奏太*⁴,

*¹ ものづくり大学大学院 ものづくり学研究科 ものづくり学専攻

*² ものづくり大学 技能工芸学部 建設学科

*³ ものづくり大学 非常勤講師

*⁴ 埼玉県立いずみ高等学校 環境建設科 技術教員

Basic study of the consciousness made with the town which paid its attention
to a secular variation on activated measure of the Gyoda-shi center city are

Kousuke NAKAMURA *¹, Kaname TAJIRI*², Kazushi MORIYA *³, Souta KIMURA *⁴

*¹ Graduate Student, Graduate School of Technologists, Institute of Technologists

*² Dept. of Building Technologists, Institute of Technologists

*³ Part-time lecturer, Institute of Technologists

*⁴ Saitama Prefectural Izumi High School Environment and Construction Department

Abstract

It is obliged by Town Planning and Zoning Act revision of 1992 that I reflect the opinion of inhabitants when I make local towns. In Gyoda-shi, Saitama, a business "around Chichibu Railway Gyodashi Station district city reproduction maintenance plan" about the city planning is carried out for five years from 2015. The town of inhabitants carried out a basic investigation in 2015 so that inhabitants-based town pushed forward making it because a detailed attitude survey about making it became important. I carry out an aging investigation with eyes for eyes .5 years for .3 years in the first year of the business for five years to catch a change of the consciousness of inhabitants with the business progress. Therefore because I hit it this year in the fifth year that is an age degree in the business last, I investigate eyes continuously for .3 years in the first year and it is made with an evaluation and a town for the business and generalizes breeding of the inhabitants consciousness to correspond to and examines a factor for the participation in activity improvement made with the town of the final inhabitants.

Key Words : Planning city, Central city street activation , Secular change, Resident consciousness

1. はじめに

平成 4 年の都市計画法改正により、まちづくりの現場において住民の意見を反映することが義務化されている。

行田市では平成 25 年 4 月より、未来の行田市の設計図である「行田市都市計画マスタープラン」¹⁾によるまちづくりをスタートし、“水と緑と歴史がおりなす 笑顔あふれるまちぎょうだ”を基本ビ

ジョンに掲げている。中でも都市計画に関する事業「秩父鉄道行田市駅周辺地区都市再生整備計画」²⁾が平成 27 年度から 5 カ年に渡り実施されている。また、この実践的な行動計画として、「行田らしいまち並みづくりとにぎわい創出基本計画」を平成 26 年 4 月より新たにスタートした。それに伴い行田市では、秩父鉄道行田市駅周辺の歴史的建築物が集積するエリアに着目し、平成 26 年度に住

意識調査³⁾を実施した。調査より、地域活動に「積極的に参加する」と回答した住民が全体の6.5%であり、住民のまちづくり意識が低い状況にあることが判明した。住民主体のまちづくりを進めるには、住民のまちづくりに関する詳しい意識調査が重要になるため、平成27年度に基礎的調査⁴⁾を実施した。また、事業進行に伴い住民のまちづくりに対する意識の変化を捉え、住民が現在求めるものを把握し、まちづくりへ反映できるよう⁵⁾、5カ年事業の1年目・3年目・5年目にて経年調査を実施する。

そこで本研究では、5カ年事業最終年度の5年目を目前に控えていることから、事業1年目・3年目の事業進行に伴う住民のまちづくり意識の経年変化に着目した。事業進行に伴う住民のまちづくりに対する意識の変化を捉え、住民のまちづくり活動への参加向上に向けた要因を検討する。

2. 調査の概要

2.1 住民意識調査の概要

調査の概要をTable1に示す。平成27年度の調査を継続し、平成29年度に再度、事業対象地区(以降対象地区と略)と事業対象地区外(以降対象地区外と略)を対象としたまちづくり意識調査を行った。

また、まちづくり満足度に適用した分類をTable2に示す。

Table1 Survey outline

No.	カテゴリ	実施内容	
1	調査手法	個人名記名式によるアンケート調査 各家庭2部配布(回収部数は個人の任意)	
2	調査対象	行田市事業対象地区 行田市駅周辺地区を中心市街地とし、 該当エリアに居住している 1100世帯(1年目)・600世帯(3年目)	行田市事業対象地区外 中心市街地外を北部、西部、南東部に分類 該当地区に居住している住民から 年代別で無差別抽出した各510世帯
3	調査期間	1年目 3年目	平成27年11月30日(月) 平成29年10月18日(水)
4	配布方法	ポスティング形式	郵送配布形式
5	回収方法	料金受け取り人払い	
6	回収/配布(部) (世帯数ベース)	1年目 3年目	286/1200 93/600
			356/1530 248/1530
7	回収率(%)	1年目 3年目	23.8 15.5
			23.3 16.2

Table2 Classification table applied to town development satisfaction

No.	カテゴリ	まちづくり満足度の31項目	No.	カテゴリ	まちづくり満足度の31項目
1	医療 福祉	健康づくり・保健サービス	17	防災 防犯	暴力や犯罪が少なくないこと
2		医療機関やその体制	18		夜間の生活音の明るさや歩道の安全性
3		高齢者・障害者の福祉サービス	19		災害時の避難路及び避難場所の整備
4		築地の整備	20		災害の発生時の対応や防災対策
5		公共施設等のバリアフリー化	21		交通安全や防犯などまちの安全性
6	社会 資本	雇用の場、就労対策	22	教育 文化	消費者保護のための相談体制と情報提供
7		公共下水道や農業集落排水施設の整備	23		子育て支援サービス
8		上水道の整備	24		児童・生徒の教育
9		情報基盤の整備や地域情報化への取組み	25		生涯学習など学びの施設や機会
10		公害対策やごみの減量化への取組み	26		スポーツ・レクリエーションの施設や機会
11	暮らしの 快適性	ごみの収集・処理サービス	27	交通 インフラ	伝統的な文化・芸能の保全や活用
12		身近なコミュニティの場、雰囲気	28		広域的な幹線道路の利便性
13		公園や緑地の整備や確保	29		身近な生活道路の安全性や快適性
14		行田市の自然環境	30		徒歩経路行田駅の利便性
15		買い物利便性	31		バス交通の利便性
16		市街地の美しさや快適性			

3. 分析の概要

平成27年度・平成29年度両年ともに回答を得た住民109名に着目し分析を行い、事業進行に伴うまちづくり意識の経年変化、まちづくり満足度を把握する。さらに、地域特性を考慮し「対象地区」・「対象地区外」の2つに大別し、まちづくり意識の経年変化を分析する。Fig1に地区区分の範囲を示す。



Fig1 Map around the project area

4. 調査の結果・分析

4.1 経年による回答者の年齢

経年による回答者の年齢をFig2に示す。対象地区・対象地区外共に“70代”と高齢者の方の回答が高いことがわかった。また、対象地区外の平成29年度においては、“40代”の回答者が増えていることがわかった。

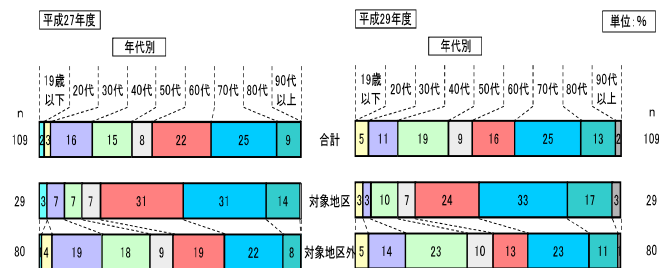


Fig2 Age of respondents by age

4.2 経年による認知と評価

経年による事業計画の認知と行政へのまちづく

行田市中心市街地の活性化施策に関する経年変化に着目した
まちづくり意識の基礎的研究

り評価を Fig3 に示す。対象地区は事業進行に伴い、事業計画の認知が平成 27 年度に比べ平成 29 年度は“知っている”住民が増え、行政へのまちづくり評価も“満足”の住民が増えていることがわかった。一方対象地区外の住民は、事業計画の認知は増えているものの、行政へのまちづくり評価は大きく増えていないことがわかった。これは対象地区外への事業が行われていないため、行政へのまちづくり評価に繋がらず“満足”が低い結果になったと考えられる。しかし、依然として“知らない”と回答している住民が過半数を占めていることから、計画の認知を高めることが必要と考えられる。

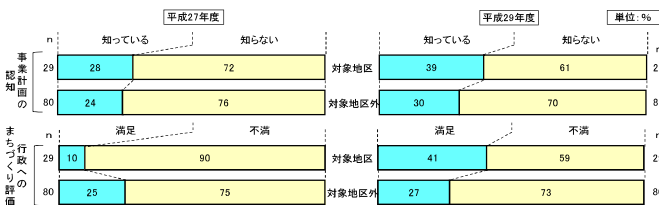


Fig3 Recognition of business plan by aging and town development evaluation to administration

4. 3 経年による定住意向と条件

経年による定住意向について Fig4 に示す。対象地区・対象地区外は平成 27 年度・平成 29 年度共に“住み続けたい”“どちらかといえば住み続けたい”と回答した住民の割合が多いことがわかった。

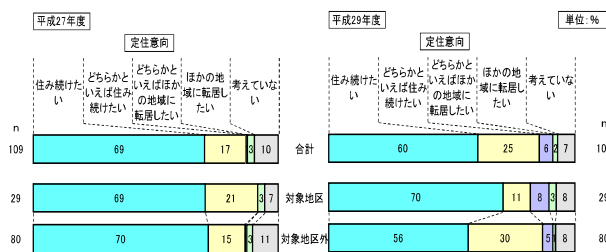


Fig4 Intention to settle by age

また、住みたいと思う条件を Fig5 に示す。対象地区は平成 27 年度で“自然環境のよさ”を一番に答えているが、平成 29 年度では“買い物等の利便性のよさ”を一番に答えている。これは事業の進行に伴い道路の舗装などが行われたことから、生

活の利便性に意識が変化したためと考えられる。対象地区外は平成 27 年度で“自然環境のよさ”“医療・福祉の充実度”だが、平成 29 年度では“買い物等の利便性のよさ”“通勤・通学のしやすさ”を評価する割合が増えていることがわかった。これはハード面の整備を強く意識していることから、ハード面の回答が増えたと考えられる。

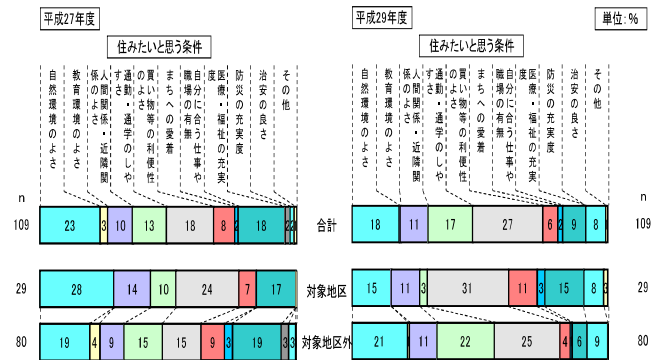


Fig5 Conditions to live in

4. 4 経年による活動の所属と頻度

経年による地域活動の所属について Fig6 に示す。対象地区・対象地区外共に経年でみても、大きな変化が見取れないが、“自治会”に携わる住民が約 4 割と多く、活動を“行っていない”住民も約 5 割いることがわかった。地域活動を行っていない住民が地域活動に参加するよう誘導することが重要だと考えられる。

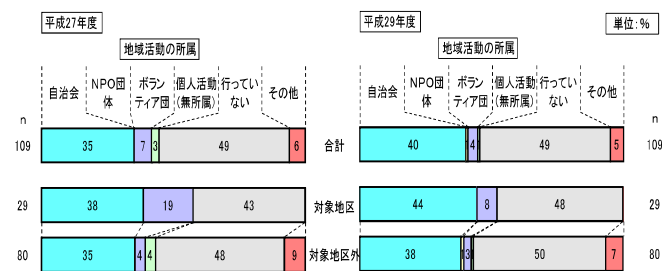


Fig6 Affiliation of regional activity by aging

また、地域活動の頻度について Fig7 に示す。対象地区は平成 27 年度で活動を“よく行っている”住民が約 6 割いたが、平成 29 年度では減少し“たまに行っている”住民が増加している。対象地区外では“よく行っている”住民が大きく増加している。Fig6 にて地域活動の所属をしていない住民が

多くいたが、“よく行っている”住民の割合が多いことから地域活動に参加を促せば、ソフト面への活動頻度が大幅に上昇すると考えられる。

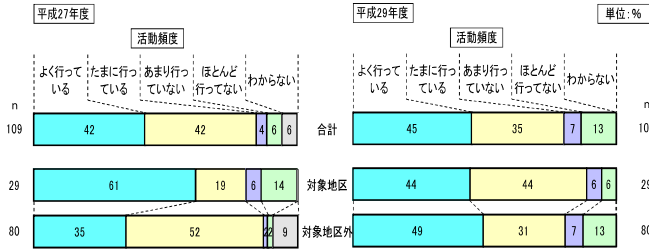


Fig7 Local activity frequency

4.5 経年によるWSへの参加経験と意向

地域活動意向の高い回答者を右軸に、地域活動意向の低い回答者を左軸にした数量化II類による分析結果を Fig8 に示す。対象地区・対象地区外の平成29年度は、地域活動意向が高まり、WS参加意向・参加回数ともに向上していることがわかった。これは、事業の一部にある行政・本研究室が主導し行った「地域まちづくり活動支援事業」が3年間で認識が高まり、地域活動意向・WSへの関心が向上したと考えられる。そのため今後、既存のWSだけでなく、新たなWSを開催する必要があると考えられる。

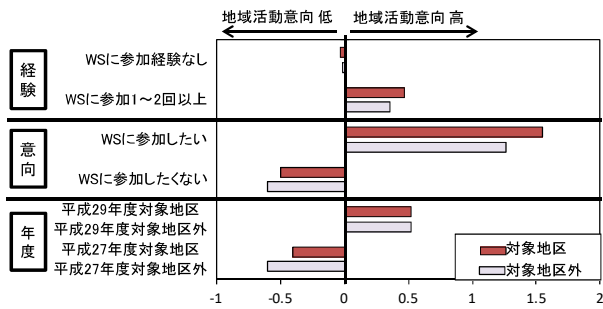


Fig8 Participation experience and intention to participate in the workshop

4.6 経年による自主的なまちづくり要件

経年による自主的なまちづくりに必要な要件を Fig9 に示す。対象地区の住民は、平成27年度で割合が多い“まちづくりや地域活動リーダーの育成”“活動参加の機会やきっかけ、場”が平成29年度では減少し、“興味を持てるイベントや企画の実施”が増えている。これは、市民活動サポートセ

ンターの設立により、活動参加の場の創出や歴史的街路整備等のハード面のまちづくりが進行し、現状のまちづくりを評価しているため減少したと考えられる。そのため新たな要素として“興味を持てるイベントや企画の実施”というソフト面を求めたと考えられる。対象地区外は、平成27年度の均等的評価から“まちづくりや地域活動リーダー育成”“活動参加の機会やきっかけ、場”が増えている。これは対象地区のまちづくり変化に影響を受け同様のまちづくり変化を欲しているためだと考えられる。

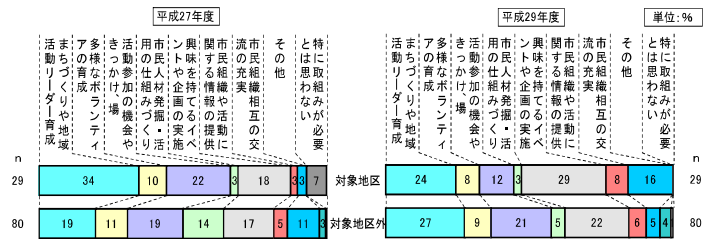


Fig9 Requirements necessary for voluntary town development by aging

4.7 経年によるまちづくり満足度の比較

経年による行田市のまちづくりについて Fig10 に示す。対象地区は平成27年度に比べ行田市のまちづくり評価が約4割向上していることがわかった。しかし、対象地区外は大きく増えていないことがわかった。これは事業が行われていないため、行政へのまちづくり評価に繋がらず満足度が低い結果となったと考えられる。

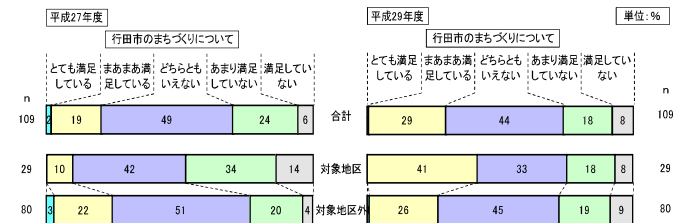


Fig10 About town development of Yukida-shi by aging

また、まちづくりに対する満足度の比較を Fig11 に示す。満足度の算出法は各まちづくり満足度の最も評価の高い“満足”を100点、最も評価の低い“不満”を0点、中間評価は等間隔にて点数を算出

行田市中心市街地の活性化施策に関する経年変化に着目した まちづくり意識の基礎的研究

し平均化した⁶⁾。各地区の経年に焦点を当てると、対象地区の平成 27 年度は“交通インフラ”が各 6 項目中最低点だが、平成 29 年度は“交通インフラ”は改善がみられた。交通インフラの中でも“身近な生活道路の安全性や快適性”に改善がみられ、これは蓮華寺・北谷通りの歴史的街路整備等のハード面の整備が進行し結果として“交通インフラ”の改善に繋がったと考えられる。対象地区外は得点が僅差であるが、依然として“交通インフラ”に対し不満があり、最低評価項目は“身近な生活道路の安全性や快適性”であった。対象地区と同じ不満を抱えていたため、対象地区だけでなく、対象地区外にもハード面の整備を進めていく必要があると考えられる。

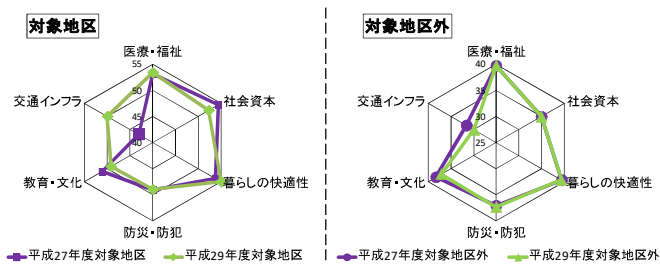


Fig11 Comparison of satisfaction for town
development

5. まとめ

今回の調査の結果から以下の知見が得られた。

- ① 事業の認知度と行政へのまちづくり評価について、対象地区・対象地区外共に平成 27 年度に比べ平成 29 年度での認知度は向上しているが、依然として知らない住民も多いことから、今後も事業に関する周知に力を入れる必要があると考えられる。対象地区のまちづくり評価に関しては、住民の要望を加味した事業を今後展開していくことで、まちづくり評価に関する満足度は向上すると考えられる。
- ② 対象地区では、平成 27 年度に比べ平成 29 年度では定住意向が向上していることがわかった。また、住みたいと思う条件として、平成 27 年度では“自然環境のよさ”であったが、平成 29 年度では“買い物等の利便性のよさ”に変化している。そのため、環境に対する要望よりも生活に関わる要望に変化し、住民のライフスタ

ルが定住意向に影響していることが考えられる。

- ③ 地域活動の所属については経年で比較しても大きな変化は見取れなかったが、対象地区・対象地区外共に活動を“行っていない”と回答した住民が約半数いることがわかった。一方で地域活動の頻度では活動を“よく行っている”と回答した住民も多くいることから、現在地域活動を行っていない住民への参加を積極的に促すことで地域住民によるまちづくり活動が盛んになりまちづくり活動に対する意識の醸成に繋がると考えられる。
- ④ WS への参加経験・参加意向は平成 27 年度に比べ高まっていることがわかった。また、WS への参加回数も 1~2 回以上と増えていることから、既存の WS に限らず新たな WS を開催していく必要があると考えられる。
- ⑤ 自主的なまちづくりに必要な要件として、平成 29 年度では“興味を持てるイベントや企画の実施”の必要性があることがわかった。事業の進行に伴い、行田市へのまちづくり評価・満足度が増えていることから、さらなる満足度向上に繋げるため、“興味を持てるイベントや企画の実施”を今後取り組んでいく必要があると考えられる。

- ⑥ 対象地区では行田市のまちづくりに対し満足度が向上しており、事業の成果が住民に周知されていることがわかった。各項目の経年に焦点をあてると、平成 27 年度で各 6 項目中最低点であった“交通インフラ”が平成 29 年度では改善がみられた。交通インフラの中でも“身近な生活道路の安全性や快適性”に改善がみられ、これは蓮華寺・北谷通りの歴史的街路整備等のハード面の整備が進行した結果として“交通インフラ”の改善に繋がったと考えられる。

6. 課題と今後の方針

本研究より、平成 27 年度調査から 3 年が経過し、事業進行に伴う対象地区・対象地区外のまちづくり意識の変化を把握することができた。今後はさらに住民の要望する交通インフラの整備等のハード面の整備や、住民の参加しやすいイベントや企

画等の実施を行い、施策範囲の拡大・新規施策の導入を通し、住民のまちづくりへの参加向上に繋がると考えられる。

【謝辞】

本研究は国土交通省「社会資本総合整備計画」の助成により、行田市都市計画課と共同で5カ年計画の中で進行中（3年目）の事業である。関係各機関に深謝申し上げます。

【参考文献】

- 1) 行田市都市整備部都市計画課:行田市都市計画マスタープラン水と緑と歴史がおりなす笑顔あふれるまちぎょうだ,pp2-5,2012.
- 2) 行田市都市整備部都市計画課 他関連課:都市再生整備計画秩父鉄道行田市駅周辺地区,pp1-8,2015.
- 3) 行田市市民公益活動推進委員会 行田市:行田市市民公益活動推進基本計画～協働のまちづくりを目指して～,pp3-8,2015.
- 4) 小野貴裕:行田市中心市街地の活性化施策に対する住民の立場の相違と主体性に着目したまちづくり意識に関する調査,ものづくり大学卒業論文,pp89-90,2015.
- 5) 松本ら:住民意識調査結果を用いた生活環境に対する住民ニーズの経年的変化に関する研究,土木計画学研究・論文集 Vol21 No.1,pp23-32,2004.
- 6) 谷口ら:地方中心都市の環境評価構造とその都市間比較及びD E A分析への展開,土木計画学研究・論文集 No.17,pp423-430,2000.